

——カタリバさんの活動について教えてくださいいただけますか。

この社会は、事実として格差社会であり階級社会であると思います。ただ、どんな環境に生まれ育つていても、それを強みに変えていけるようなサービスを提供していけたら、という思いで取り組んできました。事故や災害、親の事情などで、学ぶ機会を失った子どもたちに伴走していくようなサービスを全国で展開しています。

具体的には、東日本大震災の被災地である東北の沿岸部3県と、同じく地震で大きな被害を受けた熊本で子どもたちの居場所づくりの支援に取り組んできましたし、東京では経済的に支援が必要な子どもたちへの学習支援をして、行きたいと思える

どんな社会でも 子どもの意欲と創造性を育める ロールモデルをつくりたい

カタリバ 代表理事 今村久美さん

進路を選べるよう、フォローするといった活動をしています。設立して18年目になります。私ともう一人の女性2名で始めて、現在は職員が112名にまでなっています。

説明責任を果たすため 「組織評価」を申請

——団体として2016年に「組織評価」を受けておられます。どのようなきっかけがありましたか。

カタリバは私が学生のときに立ち上げました。それもあって、初期の10年あまりは、法人としてどういう役割を果たすべきなのか、組織としての基盤整備などがほぼ後手後手になっている状態のまま、走っていたんですね。

2011年に東日本大震災が起き

点を学べる機会だと思い、チャレンジさせていただいた次第です。

——実際に「組織評価」を受けてみて、それぞれの基準について、どのように思われましたか。

書類管理の基準以外については、特に問題はなかったかと思えますね。書類の保管方法（「情報公開」64頁参照）については、それまで気づかなかった観点を教えていただいたと思います。そこがカタリバに足りないのだなと理解して、文書保管のルールを整えるきっかけになりました。その点が第一に、受けてよかったところだと思えます。

今、カタリバには5000名のボランティアの方が関わってくれていて、学生インターンの方も100名に近い人がいます。それぞれ関わり

それによって行政が求める報告の水準を知ることになりましたし、知見のある人が助けてくださったり、民間企業からカタリバに入ってくれる人も増えました。

特に、寄付をしてくださる方に対しては、株主ではないけれど、説明責任が求められるし、事業収入だけのとときはまた違う説明責任の果たし方があるのだなと感じていました。

「認定NPO法人」を取得する段階で、組織基盤の基本的な部分は整えていたのですが、それは最低限の内容だったもので、これから海外の企業やNPOと連携していく可能性を切り拓いていくために、より信頼性を高める必要があると思っていました。そんなときに「組織評価」の内容を知って、自分たちに足りない観

たときは、私自身、東北の沿岸部に移住して、現場で起きていることを受け止めながら支援に変えていくということをしていました。

それまで、この組織には、寄付を受けて活動をする、という経験がなく、事業収入だけだったので財政規模も大きくなかった。のちにアメリカに視察に行ってみて、海外、特にアメリカでは、寄付を主たる財源として億単位の予算規模をもって活動している団体が多く存在していることを知りました。

実際、寄付金をお預かりするようになって、カタリバの財政基盤のステージは変わりました。具体的には行政からの委託事業を受けられるようになりました。行政の下請けというよりは、対等なパートナーとしての仕事が増えていきましたね。

方も違い、雇用形態も様々ななかで、皆が各自のやり方で資料を保管したりしていました。残念ながら、普通の法人のように社内LANが整っていて一個のボックスで情報を共有する、ということにはなっておらず、文書の保管のルールもばらばらで、誰かが退職してしまおうと、「あの資料はどこ？」といったことが起きていました。それが、評価を通じて浮き彫りになりましたね。

——NPOを運営されていて、組織基盤について特に強化したい部分がありますか。

組織の強化という点で一番に思うのは、行政と仕事をするときに、NPOの地位がまだまだ低いということですね。

地方ですと、NPOの数がさほど

上がるでしょう。ぜひ「組織評価」自体の価値を上げていってもらいたいと思います。

NPOの運営者の方には、自分たちの実力の確認になると思いますので、こういう評価を活用して現在地を客観的に確認してみるといいと思います。信頼されるNPOが増えていくとよいと思うので、ぜひお勧めしたいですね。

「寄付とは「価値ある仕事」を委ねられること」

——NPOは寄付収入があつてこそ、いろいろな取り組みができるという側面がありますが、どのように実感されていますか。

日本のNPOの一番よい役割の果たし方としては、民間のお金を使って圧倒的な成果を上げて、それを真

多くないこともあつて、行政との連携は比較的取りやすいのですが、首都圏ではあちら（行政）がチェックする側で、こちら（NPO）はそれに応える側、という立場になってしまふことがあります。

本当は行政とNPOとが対等に話ができる関係になって、「子どもたちにとって最も必要なことは何か」と同じ目的のために一緒に考え、お互いを変えていくようなパートナーシップが必要だと思つていますが、なかなかハードルが高いですね。

たとえば、ある自治体では災害に弱い、家が入り組んでいるエリアがあります。それなのに、子どもへの情報の伝達は電話かファックスでないとしてはいけないというルールがある。今ならメール、LINEもあります。



「カタリ場」の授業風景。高校生にとって「少し年上の人生の先輩」である大学生スタッフが、体験をもとに進路選びや高校時代の過ごし方をアドバイスする。

震災の支援をしてきたなかで、親

からの電話に対応しているうちに津波で流されて亡くなった職員の方がいったり、職員室の電話が鳴り止まない状態だったという話も聞きました。非常時には個人情報保護よりも優先されるべきものがあると思うんです。ただ、行政の方は、個人情報保護条例のようなものがある以上、変えるのはむずかしいと言います。

現状を変えていくには、私たちのようなNPOがもっと信頼される存在になる必要があると思います。重視される存在になれば、意見を採り入れて検討するということもあり得るでしょう。「組織評価」が、それを受けることで、信頼されたり、社会的な地位が保証されるものになる、たとえば工業製品のJIS規格みたいなものになれば、NPOの地位も

似したり採り入れたりして、行政が制度にしていく、という形が、いくつか先行事例としてあります。

私たちも、まだそこまでできていない部分はあるのですが、震災のあと、まず東北に行きまして、そこで親御さんを亡くしたりして子どもたちの放課後の過ごし方にも格差が生まれていることや、仮設住宅のような狭い空間だとDV（ドメスティックバイオレンス）のような問題も起こりやすいことなどを、現場にいたからこそ感じることができました。そして、必要なのはイベントでなくて日常的な支援なのだと気づきました。

東北での取り組みは、寄付を財源として、現地の方や遠方から移住してくる方を雇用してスタートしました。寄付を集めて、すべき形をつ

くったことで、文科省が動いてくれて、財源を用意してもらおうことができました。

そのときは文科省にこう掛け合いました。臨床心理士の資格をもった方がスクールカウンセラーとして学校に1回3時間、4時間と滞在しても相談件数は多くはない。けれども資格はなくても、地域の方を雇用したり、ボランティアの方々に日常的に関わってもらう場を増やすことができれば、その関わりのおかげで、子どもたちの悩みや心の中の声を聞いたり、事件や問題が起こる前に、未然に心をケアすることができるといったことを訴えたんです。

寄付があったから先に進むことができ、そこでつくった事例をもつて行政に財源を用意してもらおうことができました。ですので、NPOが

起業には「熱」で走るべきときがある

「組織評価」を受けることで、組織自体にはどのような影響がありましたか。

組織評価を受けることによって、管理部門が何を果たしていくべきなのか、その基準を学習することがで

行政や保護者との連携を密に、被災地の子どもたちが放課後に学べる場と機会を用意するコラボ・スクールの取り組み(女川向学館)。



もっと寄付を集める能力をつけて、一方で寄付をすることが普通のことになっていったらよいと思いますね。震災後、アメリカに行ったとき、日本とはNPOの地位が全然違うなと感じました。寄付をする方々の感覚が、単にお金を用意するのではなく、「自分ができない仕事を委ねます」というものなのです。

日本がそのレベルに至っていないのは、私たちNPO側のレベルが、まだそこまでの社会的な評価を受けられるまでに至っていないということだと思えますね。組織としてより能力を向上させていくには、財源が必要になります。私たちでいうと、それまでまったく整っていなかった基盤整備の仕組みを採り入れて、人を育成したりすることができたのは、寄付財源があったからです。

きました。管理部門が安定して基盤を整えると、組織で働く人たちのチャレンジの幅が広がると思うんです。組織評価を受けたことで管理部門の指針も整い、それによって組織の基盤が整いました。以前よりも対話の場をもてるようになってきたという部分でも、よい影響があったと思います。

私もそうだったのですが、NPOを立ち上げている人たち、ベンチャーでも同じだと思いますが、会社に所属して、できあがった組織の中で仕事をするのと、ゼロの状態から組織をつくっていくのでは、もつべき視点、観点が全然違います。組織評価を受けるなかで課されるテーマによって、組織としてもつべき観

沿革(年・月)		
2001	11	学生中心の任意団体「カタリバ」を設立
2004	10	高等学校を対象にした出張授業「カタリ場」を本格展開
2006	9	東京都より「特定非営利活動法人」(NPO法人)取得
2009	4	多様な学びを提供する校外学習プログラム「カタリバ大学」開講
2011	7	宮城県女川町にコラボ・スクール「女川向学館」オープン
	12	岩手県大槌町にコラボ・スクール「大槌臨学舎」オープン
2013	6	東京都より「認定特定非営利活動法人」(認定NPO法人)取得
	12	「全国高校生マイプロジェクトアワード」開始
2015	4	東京都文京区に中高生の秘密基地「b-lab(ビーラボ)」オープン
	6	島根県雲南市に「おんせんキャンパス」オープン
2016	6	熊本県益城町にコラボ・スクール「ましき夢創塾」オープン
	8	東京都足立区に「アダチベース・Central」オープン
2017	6	福島県双葉郡広野町にコラボ・スクール「双葉みらいラボ」オープン
2018	4	東京都足立区に「アダチベース・North」オープン

団体概要

認定NPO法人カタリバ

設立：2001年11月

代表理事：今村久美

所在地：東京都杉並区

従業員数：112名

<https://www.katariba.or.jp/>

点を知ることができるのは大きいと思いますね。

ただ、スタートアップの団体には（組織評価を）あまり薦めたくないな、とも感じます。

優先順位として、現場で何をすべきなのか、自分たちが何を果たしていくべきなのかというのを研ぎ澄ましていく段階で、ガバナンスばかりが強くなると、事業を進めていく上でストップになってしまいかねないからです。カタリバのフェーズとしては、必要な段階だったと思いますね。

最後に、カタリバさんの将来像をどう描いていますか。

世界中で分断が起きているなかで、日本で学校の先生以外の様々な人が教育に参画することによって、コミ

ュニティを取り戻し、子どもたちの意欲と創造性を引き出す、という仕組みをもっと拡げていきたいですね。そうした状態を生み出すことで、わが国だけでなく、これから人口減少を迎える国々にとっても参考になるようなロールモデルをつくっていきたいと思います。

日本のソーシャルセクターはインパーティブな人も育つ、そういうリーダーシップを日本の教育において発揮しているよね、という評価を得られるような組織に育てていきたいと思っています。

「組織評価」が、そうした意欲をもつNPO自体の信頼性を客観的に付与する助けになっていくのなら素晴らしいことだと思いますし、そうなれば、健全に育っていく団体も増えていくのではないのでしょうか。

インタビュー②

——フローレンスさんのふだんの活動について教えてくださいませんか。

2004年に設立しまして、訪問型の病児保育を行なう団体として活動を始めました。そこから事業が増えて、待機児童に対する小規模保育や、認可保育園事業、医療的なケアが必要なお子さんをお預かりする障害児保育事業や、赤ちゃん縁組事業なども行なっています。スタッフは600人ほどです。

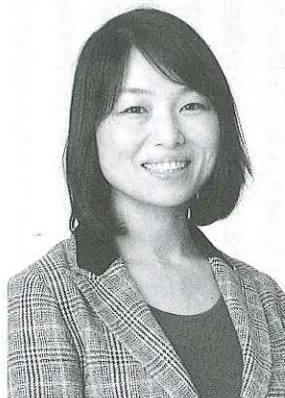
「訪問型病児保育」については、子どもが熱を出すと仕事に行けないお母さんたちがいて、最悪の場合、職を失ってしまうということもあり得ます。大きな課題だと感じて立ち上げた事業です。

共働き世帯が増えていったことが背景にあります。待機児童問題や、

NPOだからできる 社会の課題の解決に 組織の力を整えて挑みたい

フローレンス ディレクター 宮崎真理子さん

Mariko Miyazaki



いまむら・くみ

1979年生まれ。慶應義塾大学卒。2001年にNPOカタリバを設立し、高校生のためのキャリア学習プログラム「カタリ場」を開始。2011年の東日本大震災以降は、被災した子どもたちに学びの場と居場所を提供する「コラボ・スクール」を運営するなど、社会の変化に応じて様々な教育活動に取り組む。2015年より文部科学省中央教育審議会 教育課程企画特別部会委員。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 文化・教育委員会委員。

障害を理由に保育園に入れなくなる子どもがいたりですとか、親子に関わる問題を見ていくうちに、様々な課題が見えてきて、赤ちゃんの虐待死問題や子どもの貧困問題など、社会の根幹に関わる部分にも事業領域を拡げてきたというのが、これまでの十数年の流れですね。

社会的な課題だと感じるものなかで、民間もやっていない、行政もやっていないという部分について、「自分たちでまずはモデルをつくってみよう」と展開してきました。事業型のNPOといえると思います。

たとえば、フローレンスでは訪問型の病児保育を行なっています。これは一切補助をもらっていない独自事業です。共済型で、毎月いくらかを積み立てていただいて、実際に必